



平成26年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成26年9月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第3四半期の業績(平成25年11月1日～平成26年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第3四半期	2,962	58.5	658	504.3	751	257.9	472	270.1
25年10月期第3四半期	1,869	9.6	108	404.7	210	93.4	127	433.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期第3四半期	38.32	—
25年10月期第3四半期	10.36	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年10月期第3四半期	6,595		5,750		86.8	450.31
25年10月期	5,621		4,977		88.5	403.77

(参考) 自己資本 26年10月期第3四半期 5,726百万円 25年10月期 4,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年10月期	—	5.00	—		
26年10月期(予想)				11.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年10月期の業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	44.0	790	234.9	910	145.1	570	146.7	45.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年10月期3Q	15,560,000 株	25年10月期	15,560,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年10月期3Q	2,842,082 株	25年10月期	3,232,082 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期3Q	12,333,010 株	25年10月期3Q	12,327,934 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成25年11月1日～平成26年7月31日)におけるわが国経済は、電機や自動車など大手製造業の好調が全体を支えたこともあり、平成26年4～6月期の上場企業全体の経常利益が、前年同期比2%増と7四半期連続で増益を確保するなど、収益の改善が続いている中で推移しました。

そのような中、正社員からパート・アルバイトに至るまで、企業の求人需要が非常に高まっており、雇用情勢は建設業、運輸業、外食産業を中心に、「人手不足倒産」が出るのではないかといわれるほど逼迫した状況が続いております。とりわけ直近の6月の有効求人倍率は1.10倍と、平成4年6月以来、22年ぶりの高水準を記録しております。

《売上高は前年同期の158.5%、営業利益は前年同期の604.3%、経常利益は前年同期の357.9%となりました》

当社の主たる事業領域である新卒採用市場につきましては、従前の「買い手市場」から「売り手市場」に完全に流れが変わり、採用母集団の形成から選考の各過程において苦戦する企業が続出しており、当社においては、新卒採用の主力商品である「就職博」を中心に順調に売上高を伸ばすことができました。

また、中途採用市場での人手不足の度合も一層深刻さを増しており、建設業、運輸業、商社、サービス業、流通業、外食産業、IT・ゲーム産業、ソフトウェア業など内需関連を中心とした多岐にわたる業種において求人の引き合いが引きも切らない状態となっております。これを受け、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は29億62百万円(前年同期比158.5%)、営業利益は6億58百万円(前年同期比604.3%)、経常利益は7億51百万円(前年同期比357.9%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第3四半期累計期間(平成25年11月1日～平成26年7月31日)における新卒採用市場につきましては、景気の回復を受けて企業の採用意欲が旺盛となり、平成27年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は、1.61倍と前年の1.28倍より+0.33ポイントの大幅な上昇となりました(リクルートワークス研究所「第31回ワークス大卒求人倍率調査」)。特に「建設業」では前年より+0.84ポイント上昇の5.61倍となっており、以下「流通業」で5.49倍、「製造業」で1.59倍と軒並み高い倍率となっており、新卒採用の現場では学生の争奪が過熱化しております。

その結果、応募学生の母集団や会社説明会への参加が、例年と比べ30～50%以上減少する企業が続出し、大手といえども苦戦を強いられるケースが顕在化し、その影響は中堅・中小企業にも拡がっております。

そのような中、当社の主力商品である「就職博」は、その効果に期待が寄せられ引き合いが増加し、参加企業ブース数は前期第3四半期累計期間の2,120ブースから、2,980ブース(前年同期比140.6%)となり、売上高は10億2百万円(前年同期比139.8%)となりました。

また、新卒向け就職サイト「朝日学情ナビ」においても、中途採用が思うように採用できないため新卒採用で穴埋めしたいという中堅・中小企業や、ここ数年採用を手控えていた企業が業績の回復と共に積極的な採用に転換するなど復活需要が活発化し、売上高は3億円(前年同期比110.4%)となりました。

中途採用商品では、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」が建設業、運輸業、商社、サービス業、流通業、外食産業、IT・ゲーム産業、ソフトウェア業など幅広い業種で「人手不足」による求人が増加し、売上高は3億23百万円(前年同期比135.6%)と大きな伸びとなりました。

併せまして、公的分野商品においても追加の受託案件が順調に進捗したことにより、売上高は8億3百万円(前年同期比475.8%)となり、全体の売上高を押し上げる一因となりました。

その結果、当第3四半期累計期間における就職情報事業全体の売上高は28億18百万円(前年同期比161.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ9億73百万円増加し、65億95百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ17億17百万円増加し、35億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加13億42百万円、有価証券の増加2億1百万円、受取手形及び売掛金の増加1億70百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ7億43百万円減少し、30億85百万円となりました。これは主に、長期預金の流動資産への振替6億円、投資有価証券の減少1億72百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ1億98百万円増加し、5億54百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加1億74百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ著増減が無く、2億91百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ7億72百万円増加し、57億50百万円となりました。これは、四半期純利益4億72百万円、配当金の支払い1億23百万円、自己株式の処分による自己株式の減少1億76百万円及び資本剰余金の増加2億17百万円、新株予約権の増加23百万円、その他有価証券評価差額金の増加6百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付の、業績予想の修正に関するお知らせ、及び配当予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,798	2,431,959
受取手形及び売掛金	404,015	574,169
有価証券	201,010	402,190
未成制作費	7,473	23,028
前払費用	38,200	26,855
繰延税金資産	39,694	38,802
その他	12,152	13,243
貸倒引当金	△133	△187
流動資産合計	1,792,212	3,510,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	657,884	663,228
減価償却累計額	△273,330	△283,161
建物(純額)	384,554	380,066
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,057	△5,175
構築物(純額)	1,102	984
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,814	△2,880
機械及び装置(純額)	613	548
工具、器具及び備品	26,986	27,620
減価償却累計額	△17,554	△17,809
工具、器具及び備品(純額)	9,431	9,811
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	922,158	917,868
無形固定資産		
ソフトウェア	116,873	140,168
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	123,378	146,674
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002,780	1,829,966
差入保証金	56,422	55,181
長期預金	600,000	—
保険積立金	105,318	115,384
その他	26,642	27,719
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	2,784,114	2,021,201
固定資産合計	3,829,651	3,085,744
資産合計	5,621,863	6,595,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,483	113,667
未払金	35,125	22,870
未払法人税等	69,392	243,763
賞与引当金	—	47,600
その他	124,766	126,138
流動負債合計	355,767	554,039
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
繰延税金負債	49,834	52,538
長期預り保証金	20,760	20,760
固定負債合計	288,394	291,098
負債合計	644,162	845,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,878,644
利益剰余金	3,189,466	3,538,818
自己株式	△1,460,465	△1,284,237
株主資本合計	4,890,327	5,633,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,373	93,717
評価・換算差額等合計	87,373	93,717
新株予約権	—	23,724
純資産合計	4,977,701	5,750,667
負債純資産合計	5,621,863	6,595,806

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	1,869,235	2,962,699
売上原価	992,068	1,475,201
売上総利益	877,166	1,487,497
販売費及び一般管理費	768,192	828,982
営業利益	108,973	658,514
営業外収益		
受取利息	1,641	982
有価証券利息	53,649	51,620
受取配当金	6,850	5,709
受取家賃	36,968	36,979
その他	9,604	9,742
営業外収益合計	108,714	105,035
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,955	6,695
新株予約権発行費	—	5,277
その他	709	—
営業外費用合計	7,665	11,972
経常利益	210,022	751,577
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,208
特別利益合計	—	35,208
特別損失		
固定資産除却損	—	2,682
特別損失合計	—	2,682
税引前四半期純利益	210,022	784,102
法人税、住民税及び事業税	43,388	311,380
法人税等調整額	38,931	90
法人税等合計	82,320	311,471
四半期純利益	127,702	472,631

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分を行い、自己株式が176,227千円減少し、資本剰余金が217,317千円増加しました。この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が1,284,237千円、資本剰余金が1,878,644千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。